

# OITA BANK REPORT2014.1

大分銀行  
平成25年9月期ディスクロージャー誌

# OITA BANK REPORT2014.1

大分銀行  
平成25年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
10	当行の業績（単体）
10	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
11	中間財務諸表
15	営業の状況／損益
18	営業の状況／預金
18	営業の状況／貸出金
21	営業の状況／証券
21	営業の状況／ALM
22	営業の状況／時価等情報
24	営業の状況／デリバティブ取引情報
28	営業の状況／諸比率
28	資本の状況
28	その他
29	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
37	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
44	中小企業のお客さまの経営改善および地域活性化への取組み

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。  
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成26年1月 編集  
大分銀行総合企画部 広報CSRグループ  
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111  
ホームページアドレス <http://www.oitabank.co.jp/>

# 当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。  
 平成25年9月期における連結ベースの経常収益は、貸出金利の減少により資金運用収益は減少したものの、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前年同期比45億22百万円増加し331億9百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は増加したものの、預金利息の減少による資金調達費用の減少と国債等債券償還損の減少によるその他業務費用の減少により、前年同期比8億92百万円減少し、225億83百万円となりました。  
 この結果、経常利益は、前年同期比54億15百万円増加し、105億26百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比36億17百万円増加し、75億97百万円となりました。

平成25年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。  
 「銀行業」の経常収益は、285億17百万円となりました。「リース業」の経常収益は、41億63百万円となりました。  
 また、「銀行業」のセグメント利益は、98億91百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、68百万円となりました。

- ・預金等  
 預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比412億円増加し、2兆6,190億円となりました。
- ・貸出金  
 貸出金残高は、事業性貸出と県外の公共向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比618億円増加し、1兆6,975億円となりました。
- ・有価証券  
 有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比158億円増加し、1兆493億円となりました。
- ・資産運用商品  
 多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、市場環境の低迷により前連結会計年度末比61億円減少し、4,066億円となりました。
- ・キャッシュ・フローの状況  
 平成25年9月期におけるキャッシュ・フローの状況は次のような結果となりました。  
 営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の純増額の減少や貸出金の増加等により前年同期比167億78百万円減少したものの、236億48百万円のプラスとなりました。  
 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比235億34百万円増加したものの、174億91百万円のマイナスとなりました。  
 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比10億20百万円増加したものの、6億15百万円のマイナスとなりました。  
 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比250億55百万円増加し、635億10百万円となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	29,036百万円	28,587百万円	33,109百万円	59,986百万円	56,839百万円
連結経常利益	6,156百万円	5,111百万円	10,526百万円	13,098百万円	10,213百万円
連結中間純利益	3,860百万円	3,980百万円	7,597百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	6,199百万円	7,206百万円
連結中間包括利益	4,361百万円	3,588百万円	7,648百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	11,932百万円	17,723百万円
連結純資産額	142,829百万円	149,557百万円	168,976百万円	149,982百万円	163,264百万円
連結総資産額	2,760,703百万円	2,882,149百万円	2,943,848百万円	2,781,917百万円	2,864,605百万円
1株当たり純資産額	797.81円	871.30円	992.61円	837.50円	952.08円
1株当たり中間純利益金額	22.82円	23.91円	45.96円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	36.61円	43.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	23.88円	45.91円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	43.43円
連結自己資本比率 (国内基準)	12.68%	12.93%	12.67%	12.96%	12.96%
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,235百万円	40,426百万円	23,648百万円	123,902百万円	66,302百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,867百万円	△41,025百万円	△17,491百万円	△120,471百万円	△46,998百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450百万円	△1,635百万円	△615百万円	△894百万円	△2,058百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	37,070百万円	38,455百万円	63,510百万円	40,697百万円	57,961百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,982 [1,155]人	2,034 [1,150]人	2,023 [1,140]人	1,950 [1,155]人	1,991 [1,154]人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり純資産額、1株当たり(中間)当期純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。  
 3. 平成23年9月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載していません。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（平成24年9月期、平成25年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (平成24年9月30日)	平成25年9月期 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	43,640	84,476
コールローン及び買入手形	85,000	20,000
買入金銭債権	14,304	13,120
商品有価証券	7	510
金銭の信託	4,694	4,991
有価証券	1,010,392	1,049,369
貸出金	1,653,778	1,697,580
外国為替	3,415	5,990
リース債権及びリース投資資産	14,580	16,536
その他資産	23,779	22,519
有形固定資産	37,949	36,963
無形固定資産	5,928	7,794
繰延税金資産	7,832	1,501
支払承諾見返	17,185	19,202
貸倒引当金	△40,340	△36,706
資産の部合計	2,882,149	2,943,848
(負債の部)		
預金	2,400,524	2,429,142
譲渡性預金	157,626	189,944
コールマネー及び売渡手形	80,864	21,016
債券貸借取引受入担保金	8,481	9,947
借入金	23,732	41,354
外国為替	45	31
その他負債	24,796	45,094
賞与引当金	1,075	1,084
役員賞与引当金	22	20
退職給付引当金	10,404	10,253
役員退職慰労引当金	28	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,587	1,465
繰延税金負債	—	250
再評価に係る繰延税金負債	6,185	6,020
負ののれん	29	14
支払承諾	17,185	19,202
負債の部合計	2,732,591	2,774,872
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	93,655	103,598
自己株式	△442	△299
株主資本合計	123,556	133,643
その他有価証券評価差額金	12,072	22,535
繰延ヘッジ損益	△1,427	△1,194
土地再評価差額金	9,485	9,200
その他の包括利益累計額合計	20,130	30,540
新株予約権	38	73
少数株主持分	5,832	4,718
純資産の部合計	149,557	168,976
負債及び純資産の部合計	2,882,149	2,943,848

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	28,587	33,109
資金運用収益	18,511	17,783
(うち貸出金利息)	13,088	12,407
(うち有価証券利息配当金)	5,355	5,307
役員取引等収益	3,635	3,651
その他業務収益	5,462	5,301
その他経常収益	978	6,372
経常費用	23,475	22,583
資金調達費用	1,332	1,179
(うち預金利息)	695	553
役員取引等費用	722	670
その他業務費用	4,121	3,609
営業経費	16,175	16,680
その他経常費用	1,124	443
経常利益	5,111	10,526
特別利益	1,371	769
固定資産処分益	—	3
負ののれん発生益	1,371	765
特別損失	219	351
固定資産処分損	180	308
減損損失	38	—
持分変動損失	—	42
税金等調整前中間純利益	6,263	10,944
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,368
法人税等調整額	△250	1,878
法人税等合計	1,921	3,247
少数株主損益調整前中間純利益	4,342	7,697
少数株主利益	362	100
中間純利益	3,980	7,597

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,342	7,697
その他の包括利益	△753	△49
その他有価証券評価差額金	△499	△309
繰延ヘッジ損益	△254	260
中間包括利益	3,588	7,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,243	7,539
少数株主に係る中間包括利益	344	108

## 中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
当期首残高	10,745	10,745
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
当期首残高	90,935	96,643
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
土地再評価差額金の取崩	455	24
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	2,719	6,955
当中間期末残高	93,655	103,598
自己株式		
当期首残高	△548	△372
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	75
自己株式の消却	1,201	—
当中間期変動額合計	106	73
当中間期末残高	△442	△299
株主資本合計		
当期首残高	120,730	126,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	2,825	7,028
当中間期末残高	123,556	133,643

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	12,554	22,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△482	△317
当中間期変動額合計	△482	△317
当中間期末残高	12,072	22,535
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,172	△1,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△254	260
当中間期変動額合計	△254	260
当中間期末残高	△1,427	△1,194
土地再評価差額金		
当期首残高	9,940	9,224
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△455	△24
当中間期変動額合計	△455	△24
当中間期末残高	9,485	9,200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,322	30,623
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,191	△82
当中間期変動額合計	△1,191	△82
当中間期末残高	20,130	30,540
新株予約権		
当期首残高	—	38
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	38	34
当中間期変動額合計	38	34
当中間期末残高	38	73
少数株主持分		
当期首残高	7,929	5,987
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,097	△1,268
当中間期変動額合計	△2,097	△1,268
当中間期末残高	5,832	4,718
純資産合計		
当期首残高	149,982	163,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	3,980	7,597
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
土地再評価差額金の取崩	455	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,250	△1,315
当中間期変動額合計	△425	5,712
当中間期末残高	149,557	168,976

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕	平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,263	10,944
減価償却費	1,608	2,032
減損損失	38	—
負ののれん償却額	△7	△7
負ののれん発生益	△1,371	△765
持分変動損益 (△は益)	—	42
貸倒引当金の増減 (△)	△4,463	△5,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	△106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△412	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△269	△225
資金運用収益	△18,511	△17,783
資金調達費用	1,332	1,179
有価証券関係損益 (△)	215	△1,457
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	57	△123
為替差損益 (△は益)	7	△6
固定資産処分損益 (△は益)	180	304
商品有価証券の純増 (△) 減	58	△502
貸出金の純増 (△) 減	△31,034	△61,853
預金の純増減 (△)	△17,041	△32,795
譲渡性預金の純増減 (△)	54,789	74,053
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△8,543	18,432
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,678	△19,120
コールローン等の純増 (△) 減	△29,494	33,195
コールマネー等の純増減 (△)	75,110	3,146
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△443	△3,339
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	492	△2,216
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14	12
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	123	△1,645
資金運用による収入	18,554	18,517
資金調達による支出	△1,496	△1,565
その他	△1,936	13,924
小計	40,072	27,028
法人税等の還付額	613	5
法人税等の支払額	△259	△3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,426	23,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△210,358	△196,429
有価証券の売却による収入	107,872	92,859
有価証券の償還による収入	64,868	89,832
金銭の信託の増加による支出	—	△123
有形固定資産の取得による支出	△1,657	△609
無形固定資産の取得による支出	△1,385	△2,474
有形固定資産の売却による収入	699	103
無形固定資産の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	△1,063	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,025	△17,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△514	△664
少数株主への配当金の支払額	△7	△5
リース債務の返済による支出	△4	△22
自己株式の取得による支出	△1,184	△2
自己株式の売却による収入	74	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,242	5,548
現金及び現金同等物の期首残高	40,697	57,961
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,455	63,510

## 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社  
大銀ビジネスサービス株式会社  
大銀スタッフサービス株式会社  
大銀アカウンティングサービス株式会社  
大分リース株式会社  
株式会社大分カード  
大分保証サービス株式会社  
大銀コンピュータサービス株式会社  
株式会社大銀経済経営研究所  
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 9社  
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合  
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合  
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社  
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合  
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合  
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合  
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合  
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合  
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合  
おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 5年～31年  
その他 5年～20年  
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と償権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

#### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

#### (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (12) リース取引の処理方法

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によるっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法  
金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 1,807百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,766百万円  
延滞債権額 74,322百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,119百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 81,209百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,347百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 99,417百万円  
リース投資資産 5,029百万円  
計 104,447百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,585百万円  
債券貸借取引受入担保金 9,947百万円  
借入金 23,693百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等 40,402百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 446百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 561,334百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 550,592百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,850百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 38,364百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 10,000百万円

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,188百万円

中間連結損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 4,977百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 62百万円  
金銭の信託運用損 278百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	166,436	—	—	166,436	
合計	166,436	—	—	166,436	
自己株式					
普通株式	1,283	7	261	1,030	(注)
合計	1,283	7	261	1,030	

(注) 1 自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少261千株は、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への当行株式の売却（236千株）及びストック・オプションの権利行使による減少（25千株）によるものであります。

3 当中間連結会計期間末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は970千株であります。



2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	73	
	合計		—	—	—	73	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日定時株主総会	普通株式	665	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 平成25年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	499	利益剰余金	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 平成25年11月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	84,476百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△20,966百万円
現金及び現金同等物	63,510百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	84,476	84,476	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,349	2,363	13
その他有価証券	1,042,141	1,042,141	—
(3) 貸出金	1,697,580		
貸倒引当金(*1)	△32,507		
	1,665,072	1,672,603	7,530
資産計	2,794,039	2,801,584	7,544
(1) 預金	2,429,142	2,429,571	429
(2) 譲渡性預金	189,944	190,080	135
(3) 借入金	41,354	41,466	112
負債計	2,660,441	2,661,118	676
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(916)	(916)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,848)	(1,848)	—
デリバティブ取引計	(2,765)	(2,765)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(4,689百万円)及び個別貸倒引当金(27,818百万円)を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値等により算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債券は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成25年9月30日
① 非上場株式(*1)(*2)	2,282
② 組合出資金(*3)	2,595
合計	4,878

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

**1 株当たり情報**

- 1 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 992.61円
- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額                     | 168,976百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額             | 4,792百万円   |
| （うち新株予約権）                     | 73百万円      |
| （うち少数株主持分）                    | 4,718百万円   |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額              | 164,183百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 165,406千株  |
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式（970千株）を控除し算定しております。
- 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額                                  | 45.96円    |
| （算定上の基礎）  |           |
| 中間純利益   | 7,597百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額                                      | —百万円      |
| 普通株式に係る中間純利益                                      | 7,597百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数                                      | 165,274千株 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額                           | 45.91円    |
| （算定上の基礎）  |           |
| 中間純利益調整額  | —百万円      |
| 普通株式増加数   | 199千株     |
| うち新株予約権   | 199千株     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —         |
- (注) 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式（1,093千株）を控除し算定しております。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

# 連結リスク管理債権・セグメント情報

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	(a)	1,271	2,766
延滞債権額	(b)	82,427	74,322
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	4,030	4,119
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	87,729	81,209
総貸出金	(f)	1,682,110	1,728,244
貸出金に占める割合	(e) / (f)	5.21%	4.69%
貸倒引当金	(g)	39,164	35,586
引当率	(g) / (e)	44.64%	43.82%

## セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

平成24年9月期

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,820	3,841	924	28,587	—	28,587
(2) セグメント間の内部経常収益	91	371	411	874	(874)	—
計	23,912	4,213	1,336	29,461	(874)	28,587
経常費用	19,649	3,834	847	24,331	(855)	23,475
経常利益	4,262	379	488	5,130	(19)	5,111
資産	2,861,640	22,127	10,358	2,894,126	(11,977)	2,882,149

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などがあります。  
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成25年9月期

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	28,422	3,835	1,023	33,281	(171)	33,109
(2) セグメント間の内部経常収益	94	327	272	695	(695)	—
計	28,517	4,163	1,296	33,976	(866)	33,109
経常費用	18,626	4,094	730	23,451	(867)	22,583
経常利益	9,891	68	565	10,525	1	10,526
資産	2,923,045	23,027	10,682	2,956,756	(12,907)	2,943,848

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などがあります。  
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を掲載しております。

### 2.所在地別セグメント情報

平成24年9月期

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

平成25年9月期

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

### 3.国際業務経常収益

平成24年9月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成25年9月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 当行の業績（単体）

役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ386億円増加し、2兆6,247億円となりました。 また、公共債、投資信託、外貨預金および個人年金保険の9月末の預り残高は、多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象とし販売に努めましたが、市場環境の低迷により、前期末に比べ61億円減少し、4,066億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ615億円増加し、1兆7,035億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前期末に比べ165億円増加し、1兆488億円となりました。
外 国 為 替	当上半期の貿易取引や外国送金、外貨預金などを中心とした外国為替の取扱高は、前上半期に比べ1億61百万ドル減少し、8億39百万ドルとなりました。
損 益 状 況	経常利益は、貸出金は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の増加等により、前中間期に比べ46億19百万円増加しました。 経常費用は、国債等債券償還損や株式等償却等の減少により、前中間期に比べ10億23百万円減少しました。 経常利益は、経常収益の増加と経常費用の減少により、前中間期に比べ56億41百万円増加し、98億41百万円となりました。 中間純利益は、経常利益の増加により、前中間期に比べ41億94百万円増加し、66億8百万円となりました。

## 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	24,535百万円	23,852百万円	28,471百万円	51,053百万円	47,566百万円
経常利益	5,553百万円	4,200百万円	9,841百万円	11,846百万円	8,754百万円
中間純利益	3,726百万円	2,414百万円	6,608百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,950百万円	5,453百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	171,436千株	166,436千株	166,436千株	171,436千株	166,436千株
純資産額	131,435百万円	138,423百万円	157,733百万円	138,309百万円	151,748百万円
総資産額	2,741,577百万円	2,863,321百万円	2,925,378百万円	2,762,051百万円	2,846,816百万円
預金残高	2,377,652百万円	2,405,376百万円	2,434,850百万円	2,424,252百万円	2,470,255百万円
貸出金残高	1,670,870百万円	1,659,231百万円	1,703,527百万円	1,627,962百万円	1,642,040百万円
有価証券残高	924,152百万円	1,008,686百万円	1,048,826百万円	972,147百万円	1,032,346百万円
1株当たり純資産額	776.41円	839.15円	953.17円	815.44円	918.61円
1株当たり中間純利益金額	22.03円	14.50円	39.98円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	35.14円	32.90円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	14.49円	39.93円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	32.86円
1株当たり中間配当額	3.00円	3.00円	3.00円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	6.00円	7.00円
単体自己資本比率（国内基準）	11.98%	12.29%	12.06%	12.28%	12.27%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,731 [996]人	1,776 [993]人	1,800 [983]人	1,693 [998]人	1,777 [996]人

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2.1株当たり（中間）当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表及び中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。  
3.平成23年9月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。  
4.平成25年9月期の1株当たり中間配当額は、平成25年11月11日開催の取締役会で決議し、平成25年12月10日が配当の効力発生日となります。  
5.平成25年3月期の1株当たり配当額のうち1円は創立120周年記念配当であります。  
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（平成24年9月期、平成25年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (平成24年9月30日)	平成25年9月期 (平成25年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	42,669	84,329
コールローン	85,000	20,000
買入金銭債権	14,304	13,120
商品有価証券	7	510
金銭の信託	4,694	4,991
有価証券	1,008,686	1,048,826
貸出金	1,659,231	1,703,527
外国為替	3,415	5,990
その他資産	17,732	16,125
その他の資産	17,732	16,125
有形固定資産	36,223	35,292
無形固定資産	5,842	7,652
繰延税金資産	6,253	—
支払承諾見返	17,052	19,095
貸倒引当金	△37,792	△34,082
資産の部合計	2,863,321	2,925,378
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,405,376	2,434,850
譲渡性預金	157,626	189,944
コールマネー	80,864	21,016
債券貸借取引受入担保金	8,481	9,947
借入金	15,046	33,809
外国為替	45	31
その他負債	21,412	40,153
未払法人税等	1,590	1,000
リース債務	959	743
資産除去債務	193	197
その他の負債	18,669	38,212
賞与引当金	972	984
役員賞与引当金	22	20
退職給付引当金	10,223	10,056
睡眠預金払戻損失引当金	1,587	1,465
繰延税金負債	—	248
再評価に係る繰延税金負債	6,185	6,020
支払承諾	17,052	19,095
負債の部合計	2,724,897	2,767,645
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	88,513	97,280
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	78,082	86,849
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	75,130	77,830
繰越利益剰余金	2,848	8,915
自己株式	△442	△299
株主資本合計	118,251	127,161
その他有価証券評価差額金	12,075	22,492
繰延ヘッジ損益	△1,427	△1,194
土地再評価差額金	9,485	9,200
評価・換算差額等合計	20,133	30,498
新株予約権	38	73
純資産の部合計	138,423	157,733
負債及び純資産の部合計	2,863,321	2,925,378

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>23,852</b>	<b>28,471</b>
資金運用収益	18,198	17,494
(うち貸出金利息)	12,787	12,130
(うち有価証券利息配当金)	5,343	5,294
役員取引等収益	3,354	3,362
その他業務収益	1,456	1,209
その他経常収益	843	6,404
<b>経常費用</b>	<b>19,652</b>	<b>18,629</b>
資金調達費用	1,288	1,146
(うち預金利息)	696	554
役員取引等費用	878	835
その他業務費用	811	182
営業経費	15,577	16,042
その他経常費用	1,096	421
<b>経常利益</b>	<b>4,200</b>	<b>9,841</b>
特別利益	0	3
特別損失	216	307
税引前中間純利益	3,984	9,538
法人税、住民税及び事業税	1,816	1,077
法人税等調整額	△246	1,852
法人税等合計	1,569	2,930
<b>中間純利益</b>	<b>2,414</b>	<b>6,608</b>

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計	10,582	10,582
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,201	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1,201	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,431	10,431
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	104	104
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	104	104
別途積立金		
当期首残高	69,430	75,130
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	5,700	2,700
当中間期変動額合計	5,700	2,700
当中間期末残高	75,130	77,830
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,394	5,649
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
別途積立金の積立	△5,700	△2,700
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	△4,545	3,266
当中間期末残高	2,848	8,915
利益剰余金合計	87,359	91,314
当期首残高	87,359	91,314
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1,201	△0
当中間期変動額合計	1,154	5,966
当中間期末残高	88,513	97,280
自己株式		
当期首残高	△548	△372
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	75
自己株式の消却	1,201	—
当中間期変動額合計	106	73
当中間期末残高	△442	△299
株主資本合計	116,991	121,122
当期首残高	116,991	121,122
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	455	24
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	1,260	6,039
当中間期末残高	118,251	127,161

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,550	22,817
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△475	△325
当中間期変動額合計	△475	△325
当中間期末残高	12,075	22,492
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,172	△1,454
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△254	260
当中間期変動額合計	△254	260
当中間期末残高	△1,427	△1,194
土地再評価差額金		
当期首残高	9,940	9,224
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△455	△24
当中間期変動額合計	△455	△24
当中間期末残高	9,485	9,200
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,318	30,587
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,185	△89
当中間期変動額合計	△1,185	△89
当中間期末残高	20,133	30,498
新株予約権		
当期首残高	—	38
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	38	34
当中間期変動額合計	38	34
当中間期末残高	38	73
純資産合計		
当期首残高	138,309	151,748
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△514	△665
中間純利益	2,414	6,608
自己株式の取得	△1,184	△2
自己株式の処分	88	74
土地再評価差額金の取崩	455	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,146	△54
当中間期変動額合計	113	5,984
当中間期末残高	138,423	157,733

## 注記事項

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 5年～31年  
その他 5年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法**  
金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる評価方法による評価方法による評価方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 2,641百万円  
出資金 1,536百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,455百万円  
延滞債権額 73,472百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 3,823百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 79,751百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
9,332百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 99,417百万円  
計 99,417百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 6,585百万円  
債券貸借取引受入担保金 9,947百万円  
借入金 20,000百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券等 40,402百万円  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 420百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 548,813百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 538,071百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 12,850百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,382百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 10,000百万円

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,188百万円

**中間損益計算書関係**

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 5,081百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 1,020百万円

無形固定資産 951百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 45百万円

金銭の信託運用損 278百万円

**中間株主資本等変動計算書関係**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,283	7	261	1,030	(注)
合計	1,283	7	261	1,030	

(注) 1 自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少261千株は、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への当行株式の売却（236千株）及びストック・オプションの権利行使による減少（25千株）によるものであります。

3 当中間会計期間末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は970千株であります。

**リース取引関係**

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産  
主として、A T M等の事務機器であります。

(2) 無形固定資産  
該当ありません。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**1株当たり情報**

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	39.98円
(算定上の基礎)	
中間純利益	6,608百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	6,608百万円
普通株式の期中平均株式数	165,274千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	39.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	199千株
うち新株予約権	199千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式（1,093千株）を控除し算定しております。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。



# 営業の状況／損益

## 部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	16,608	1,698	(108) 18,198	15,596	1,997	(100) 17,494
資金調達費用	1,244	150	(108) 1,286	1,091	153	(100) 1,144
<b>資金運用収支</b>	<b>15,364</b>	<b>1,547</b>	<b>16,911</b>	<b>14,505</b>	<b>1,844</b>	<b>16,349</b>
役務取引等収益	3,306	47	3,354	3,323	39	3,362
役務取引等費用	859	18	878	812	23	835
<b>役務取引等収支</b>	<b>2,447</b>	<b>28</b>	<b>2,476</b>	<b>2,510</b>	<b>16</b>	<b>2,527</b>
その他業務収益	1,333	123	1,456	1,110	98	1,209
その他業務費用	804	6	811	22	160	182
<b>その他業務収支</b>	<b>529</b>	<b>116</b>	<b>645</b>	<b>1,088</b>	<b>△61</b>	<b>1,026</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>18,340</b>	<b>1,692</b>	<b>20,033</b>	<b>18,104</b>	<b>1,798</b>	<b>19,903</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.36%</b>	<b>1.70%</b>	<b>1.47%</b>	<b>1.31%</b>	<b>1.53%</b>	<b>1.41%</b>

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成24年9月期2百万円、平成25年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役務取引等収益</b>	<b>3,306</b>	<b>47</b>	<b>3,354</b>	<b>3,323</b>	<b>39</b>	<b>3,362</b>
うち預金・貸出業務	1,040	—	1,040	1,062	—	1,062
うち為替業務	1,473	42	1,516	1,396	35	1,432
うち証券関連業務	267	—	267	465	—	465
うち代理業務	417	—	417	336	—	336
うち保護預り・貸金庫業務	30	—	30	20	—	20
うち保証業務	39	5	44	47	3	51
<b>役務取引等費用</b>	<b>859</b>	<b>18</b>	<b>878</b>	<b>812</b>	<b>23</b>	<b>835</b>
うち為替業務	287	13	301	210	22	232

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	95	95	—	27	27
商品有価証券売買損益	2	—	2	△9	—	△9
国債等債券売買損益	1,205	27	1,233	1,097	△47	1,050
その他	△678	△6	△685	0	△42	△42
<b>合計</b>	<b>529</b>	<b>116</b>	<b>645</b>	<b>1,088</b>	<b>△61</b>	<b>1,026</b>

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

## (国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(165,151) 2,678,715</b>	<b>(108) 16,608</b>	<b>1.23%</b>	<b>(188,648) 2,752,562</b>	<b>(100) 15,596</b>	<b>1.13%</b>
うち貸出金	1,580,553	12,336	1.55%	1,624,678	11,574	1.42%
うち商品有価証券	128	0	0.12%	88	0	0.28%
うち有価証券	840,093	4,097	0.97%	845,902	3,855	0.90%
うちコールローン	76,754	41	0.10%	68,393	37	0.10%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,442	4	0.39%	8,936	8	0.19%
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,577,264</b>	<b>1,244</b>	<b>0.09%</b>	<b>2,655,748</b>	<b>1,091</b>	<b>0.08%</b>
うち預金	2,370,637	690	0.05%	2,436,407	551	0.04%
うち譲渡性預金	186,706	186	0.19%	205,889	190	0.18%
うち借入金	16,618	122	1.47%	15,206	113	1.48%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期10,025百万円、平成25年9月期16,367百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年9月期4,735百万円、平成25年9月期4,727百万円）および利息（平成24年9月期2百万円、平成25年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

## (国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>198,353</b>	<b>1,698</b>	<b>1.70%</b>	<b>233,973</b>	<b>1,997</b>	<b>1.70%</b>
うち貸出金	49,734	450	1.80%	60,582	555	1.83%
うち有価証券	144,329	1,246	1.72%	169,474	1,438	1.69%
うちコールローン	275	0	0.16%	1,406	1	0.23%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>(165,151) 197,495</b>	<b>(108) 150</b>	<b>0.15%</b>	<b>(188,648) 228,595</b>	<b>(100) 153</b>	<b>0.13%</b>
うち預金	14,162	5	0.07%	10,224	2	0.05%
うちコールマネー	9,521	24	0.51%	17,290	34	0.40%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期0百万円、平成25年9月期2百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

## (合計)

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>2,711,917</b>	<b>18,198</b>	<b>1.33%</b>	<b>2,797,888</b>	<b>17,494</b>	<b>1.24%</b>
うち貸出金	1,630,287	12,787	1.56%	1,685,260	12,130	1.43%
うち商品有価証券	128	0	0.12%	88	0	0.28%
うち有価証券	984,423	5,343	1.08%	1,015,377	5,294	1.04%
うちコールローン	77,029	42	0.10%	69,799	38	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,442	4	0.39%	8,936	8	0.19%
<b>資金調達勘定</b>	<b>2,609,608</b>	<b>1,286</b>	<b>0.09%</b>	<b>2,695,695</b>	<b>1,144</b>	<b>0.08%</b>
うち預金	2,384,799	696	0.05%	2,446,632	554	0.04%
うち譲渡性預金	186,706	186	0.19%	205,889	190	0.18%
うちコールマネー	17,554	29	0.33%	19,258	35	0.37%
うち借入金	16,618	122	1.47%	15,206	113	1.48%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期10,025百万円、平成25年9月期16,369百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年9月期4,735百万円、平成25年9月期4,727百万円）および利息（平成24年9月期2百万円、平成25年9月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### (国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>101</b>	<b>△1,040</b>	<b>△938</b>	<b>418</b>	<b>△1,430</b>	<b>△1,011</b>
うち貸出金	△332	△493	△826	314	△1,076	△762
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	564	△622	△57	26	△267	△241
うちコールローン	△31	△1	△33	△4	△0	△4
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	2	4	6	△2	3
<b>支払利息</b>	<b>8</b>	<b>△193</b>	<b>△185</b>	<b>32</b>	<b>△184</b>	<b>△152</b>
うち預金	△1	△167	△169	14	△154	△139
うち譲渡性預金	12	△23	△10	17	△13	4
うち借入金	10	△10	0	△10	1	△9

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

### (国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>△86</b>	<b>△27</b>	<b>△114</b>	<b>304</b>	<b>△4</b>	<b>299</b>
うち貸出金	67	△8	59	99	5	105
うち有価証券	△153	△20	△173	213	△20	192
うちコールローン	△0	0	△0	1	0	1
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>△7</b>	<b>△25</b>	<b>△32</b>	<b>20</b>	<b>△18</b>	<b>2</b>
うち預金	0	△1	△1	△1	△1	△2
うちコールマネー	△15	5	△10	15	△5	10

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

### (合計)

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>118</b>	<b>△1,138</b>	<b>△1,020</b>	<b>537</b>	<b>△1,241</b>	<b>△703</b>
うち貸出金	△274	△492	△766	395	△1,052	△657
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	533	△764	△230	161	△209	△48
うちコールローン	△31	△1	△33	△3	0	△3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	2	4	6	△2	3
<b>支払利息</b>	<b>9</b>	<b>△194</b>	<b>△185</b>	<b>36</b>	<b>△178</b>	<b>△141</b>
うち預金	△1	△169	△170	14	△156	△142
うち譲渡性預金	12	△23	△10	17	△13	4
うちコールマネー	0	△6	△5	2	3	6
うち借入金	10	△10	0	△10	1	△9

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
給料・手当	5,646	5,834
退職給付費用	935	623
福利厚生費	936	945
減価償却費	1,484	1,971
土地建物機械賃借料	415	348
営繕費	104	58
消耗品費	296	221
給水光熱費	171	174
旅費	77	71
通信費	361	410
広告宣伝費	113	175
租税公課	905	921
その他	4,128	4,284
<b>合計</b>	<b>15,577</b>	<b>16,042</b>

## 営業の状況／預金

### 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,380,174	—	1,380,174	1,461,855	—	1,461,855
うち有利息預金	1,169,706	—	1,169,706	1,238,896	—	1,238,896
定期性預金	972,432	—	972,432	962,073	—	962,073
うち固定金利定期預金	971,108	—	971,108	960,807	—	960,807
うち変動金利定期預金	1,323	—	1,323	1,266	—	1,266
その他の預金	18,029	14,162	32,192	12,478	10,224	22,702
合計	2,370,637	14,162	2,384,799	2,436,407	10,224	2,446,632
譲渡性預金	186,706	—	186,706	205,889	—	205,889
<b>総 合 計</b>	<b>2,557,343</b>	<b>14,162</b>	<b>2,571,506</b>	<b>2,642,297</b>	<b>10,224</b>	<b>2,652,522</b>

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 営業の状況／貸出金

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	76,901	2,312	79,214	76,397	283	76,680
証書貸付	1,326,779	47,421	1,374,201	1,378,892	60,299	1,439,192
当座貸越	166,708	—	166,708	159,669	—	159,669
割引手形	10,163	—	10,163	9,717	—	9,717
<b>合 計</b>	<b>1,580,553</b>	<b>49,734</b>	<b>1,630,287</b>	<b>1,624,678</b>	<b>60,582</b>	<b>1,685,260</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
<b>国内</b> (除く特別国際金融取引勘定分)	<b>1,659,231</b>	<b>100.00</b>	<b>1,703,527</b>	<b>100.00</b>
製造業	149,335	9.00	148,573	8.72
農業、林業	1,058	0.06	1,350	0.08
漁業	5,657	0.34	5,264	0.31
鉱業、採石業、砂利採取業	3,382	0.20	1,876	0.11
建設業	34,406	2.07	38,240	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	34,353	2.07	37,792	2.22
情報通信業	7,729	0.47	9,348	0.55
運輸業、郵便業	45,578	2.75	53,495	3.14
卸売業、小売業	157,689	9.50	159,494	9.36
金融業、保険業	51,568	3.11	70,684	4.15
不動産業、物品賃貸業	177,930	10.72	186,812	10.97
各種サービス業	212,589	12.81	185,709	10.90
地方公共団体	343,998	20.73	356,064	20.90
その他	433,959	26.17	448,826	26.35
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,659,231</b>	<b>100.00</b>	<b>1,703,527</b>	<b>100.00</b>

## 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,027	—	2,168	—
債権	2,091	—	288	—
商品	—	—	—	—
不動産	423,875	6,614	318,795	3,646
その他	26,047	1,366	19,547	2,184
計	453,042	7,980	340,800	5,830
保証	522,739	3,753	692,381	2,754
信用	683,449	5,318	670,345	10,510
合計	1,659,231	17,052	1,703,527	19,095
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	998,342	60.17%	1,073,809	63.03%
運転資金	660,889	39.83%	629,718	36.97%
合計	1,659,231	100.00%	1,703,527	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成24年9月期		平成25年9月期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金残高	(A)	110,700	1,659,231	103,972	1,703,527
中小企業等貸出金残高	(B)	110,441	986,433	103,682	1,005,386
	(B)/(A)	99.76%	59.45%	99.72%	59.02%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	62.99%	378.46%	64.73%	62.27%	592.77%	64.32%
	期中平均値	61.80%	351.16%	63.39%	61.01%	592.50%	63.06%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	(a)	845	2,455
延滞債権額	(b)	81,561	73,472
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	3,683	3,823
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		86,090	79,751
貸出金計	(f)	1,659,231	1,703,527
貸出金に占める割合	(e) / (f)	5.18%	4.68%
貸倒引当金	(g)	37,792	34,082
引当率	(g) / (e)	43.89%	42.73%

## 用語説明

### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

### 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	6,968	△1,328	4,736	△2,192
個別貸倒引当金	30,824	△7,203	29,345	△3,108
特定海外債権引当動定	—	—	—	—
合計	37,792	△8,531	34,082	△5,299

## 貸出金の償却

平成24年9月期、平成25年9月期ともに、該当する項目はありません。

## 特定海外債権の状況

平成24年9月期、平成25年9月期ともに、該当する項目はありません。

## 金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

平成25年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	11,232	0.64%
危険債権	69,169	3.98%
要管理債権	3,823	0.22%
正常債権	1,650,354	95.16%
合計	1,734,579	100.00%

## 用語説明

### 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

### 要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

# 営業の状況／証券

## 有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	412,926	—	412,926	385,218	—	385,218
地方債	107,418	—	107,418	108,418	—	108,418
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	266,662	—	266,662	296,904	—	296,904
株式	33,131	—	33,131	34,828	—	34,828
その他の証券	19,954	144,329	164,283	20,533	169,474	190,008
うち外国債券	—	144,329	144,329	—	169,474	169,474
合計	840,093	144,329	984,423	845,902	169,474	1,015,377

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	70	—	70	80	—	80
商品地方債	57	—	57	7	—	7
合計	128	—	128	88	—	88

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

預証率		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末値	33.76%	1,048.94%	39.35%	33.32%	1,742.54%	39.95%
	期中平均値	32.85%	1,019.08%	38.28%	32.01%	1,657.49%	38.27%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 営業の状況／ALM

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	238,561	238,323	215	229,867	229,717	134
3か月以上6か月未満	166,624	166,288	336	166,929	166,851	77
6か月以上1年未満	300,584	300,500	83	292,605	292,421	183
1年以上2年未満	95,698	95,413	284	107,444	107,089	354
2年以上3年未満	83,535	83,136	399	69,463	68,932	531
3年以上	45,580	45,580	—	57,815	57,815	—
合計	930,584	929,242	1,319	924,124	922,828	1,281

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	252,883	—	—	185,565	—	—
1年超3年以下	180,803	157,202	23,601	138,265	49,601	88,664
3年超5年以下	180,683	144,784	35,899	249,508	98,642	150,865
5年超7年以下	109,362	73,841	35,520	136,172	56,117	80,055
7年超	752,812	277,828	474,983	834,888	260,887	574,001
期間の定めのないもの	182,685	175,956	6,729	159,126	72,264	86,861
合計	1,659,231	—	—	1,703,527	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期						平成25年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	67,056	10,548	—	55,671	—	25,253	23,630	20,975	21,501	—	39,881	47,795	47,795	
1年超3年以下	40,264	35,973	—	67,620	—	71,868	69,798	43,875	28,958	—	80,529	73,329	65,418	
3年超5年以下	114,798	30,783	—	54,136	—	36,308	33,133	143,237	31,216	—	82,525	53,439	49,423	
5年超7年以下	57,214	20,687	—	35,900	—	14,163	14,163	60,336	15,617	—	35,372	12,318	11,838	
7年超10年以下	136,967	10,887	—	64,008	—	7,907	7,412	105,341	18,375	—	55,623	4,350	3,050	
10年超	1,063	—	—	5,975	—	—	—	—	—	—	8,736	—	—	
期間の定めのないもの	—	—	—	—	34,948	8,715	0	—	—	—	—	53,839	11,663	0
合計	417,364	108,880	—	283,311	34,948	164,218	148,139	373,767	115,670	—	302,668	53,839	202,896	177,525

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

# 営業の状況／時価等情報

## 平成24年9月期 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

## その他有価証券（平成24年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成24年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,076	11,361	4,714
	債券	772,943	757,194	15,748
	国債	410,374	403,500	6,874
	地方債	108,340	104,640	3,699
	短期社債	—	—	—
	社債	254,228	249,054	5,174
	その他	120,440	117,315	3,124
	小計	909,460	885,872	23,588
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,741	17,878	△3,136
	債券	36,612	36,758	△146
	国債	6,989	6,999	△9
	地方債	540	540	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,082	29,219	△136
	その他	41,924	43,719	△1,794
	小計	93,278	98,356	△5,077
<b>合 計</b>	<b>1,002,739</b>	<b>984,228</b>	<b>18,510</b>	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	平成24年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,102	
その他	1,852	
<b>合 計</b>	<b>3,954</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成24年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成24年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式  
(単位：百万円)

	平成24年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	3,324	
関連法人等株式	—	
<b>合 計</b>	<b>3,324</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、597百万円（株式597百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。



## 平成25年9月期 満期保有目的の債券（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

## その他有価証券（平成25年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成25年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,570	24,370	19,200
	債券	699,670	686,585	13,084
	国債	329,842	324,344	5,498
	地方債	108,369	105,531	2,837
	短期社債	—	—	—
	社債	261,458	256,710	4,748
	その他	140,493	136,339	4,153
	小計	883,733	847,295	36,438
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,558	6,327	△768
	債券	92,435	92,830	△395
	国債	43,924	44,090	△166
	地方債	7,301	7,350	△49
	短期社債	—	—	—
	社債	41,210	41,389	△179
	その他	60,083	61,446	△1,363
	小計	158,077	160,604	△2,527
<b>合 計</b>	<b>1,041,811</b>	<b>1,007,900</b>	<b>33,911</b>	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位：百万円)

	平成25年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,053	
その他	783	
<b>合 計</b>	<b>2,836</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成25年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成25年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式  
(単位：百万円)

	平成25年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	4,178	
関連法人等株式	—	
<b>合 計</b>	<b>4,178</b>	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

# 営業の状況／デリバティブ取引情報

平成24年9月期

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

### 通貨関連取引（平成24年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成24年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨 先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		22,488	—	213	213
	クーポンスワップ		108,058	61,168	83	83
	為替 予約	売建	33,113	12	125	125
		買建	3,805	—	△31	△31
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合 計			—	—	391	391

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

### 債券関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

### 商品関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

### クレジットデリバティブ取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	38,389	38,389	△2,208
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
	合 計		—	—	△2,208

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものではありません。

### 通貨関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

### 株式関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

### 債券関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

平成25年9月期

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

## 通貨関連取引（平成25年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成25年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨 先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		28,199	—	△1,228	△1,228
	クーポンスワップ		98,666	76,782	58	58
	為替 予約	売建	45,436	—	263	263
		買建	3,896	55	△10	△10
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合 計			—	—	△916	△916

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

## 債券関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

## 商品関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引（平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	35,109	34,694	△1,848
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合 計			—	—	△1,848

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものはありません。

### 通貨関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

### 株式関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

### 債券関連取引（平成25年9月30日現在）

該当ありません。

# 営業の状況／諸比率

## 利益率

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.68
純資産経常利益率	6.67	15.21
総資産中間純利益率	0.17	0.45
純資産中間純利益率	3.83	10.21

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       2.純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.23	1.70	1.33	1.13	1.70	1.24
資金調達原価	1.24	0.57	1.26	1.25	0.50	1.26
総資金利鞘	△0.01	1.13	0.07	△0.12	1.20	△0.02

# 資本の状況

## 資本金の推移

(単位：百万円)

昭和54年4月	昭和63年4月	平成5年4月	平成6年12月	平成21年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

## 株式の所有者別状況

		平成25年9月30日現在			
		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府及び地方公共団体	5	72	0.04	
	金融機関	64	61,410	37.22	
	金融商品取引業者	31	1,237	0.75	
	その他の法人	607	35,506	21.52	
	外国法人等	個人以外	152	20,865	12.65
	個人	—	—	—	
	個人その他	7,819	45,902	27.82	
計	8,678	164,992	100.00		
単元未満株式の状況(株)			1,444,342		

(注) 自己株式1,030,034株は「個人その他」に1,030,000単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## 大株主の状況(上位10先)

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	6,895	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,527	3.92
日本生命保険相互会社	5,542	3.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,903	2.34
大分銀行行員持株会	3,708	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,708	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,559	2.13
大同生命保険株式会社	2,634	1.58
株式会社佐伯建設	2,016	1.21
株式会社損害保険ジャパン	1,900	1.14
計	40,395	24.27

# その他

## CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	平成24年9月末	平成25年9月末
店内設置台数	291	291
店外設置台数	162	169
合計	453	460

# 自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

## バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、所謂バーゼルⅡ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

## 自己資本の構成に関する事項

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成24年9月期	平成25年9月期	項目	平成24年9月期	平成25年9月期
（自己資本）			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
資本金	19,598	19,598	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	500	500
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	10,582	10,582	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
利益準備金	10,431	10,431	P D / L G D方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
その他利益剰余金	78,082	86,849	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
その他	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
自己株式（△）	442	299	（控除項目）計	(E) 500	500
自己株式申込証拠金	—	—	自己資本額（D）－（E）	(F) 141,311	147,821
社外流出予定額（△）	499	499			
その他有価証券の評価差損（△）	—	—			
新株予約権	38	73			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	（リスク・アセット等）		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	1,056,264	1,130,198
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	15,369	19,418
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	78,164	75,119
【基本的項目】計	(A) 117,791	126,735	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—	合計	(G) 1,149,798	1,224,737
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,052	6,849			
一般貸倒引当金	6,968	4,736			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	10,000	10,000			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,000	10,000			
補完的項目不算入額（△）	—	—			
【補完的項目】計	(B) 24,020	21,585			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
【準補完的項目】計	(C) —	—			
自己資本総額（A+B+C）	(D) 141,811	148,321	自己資本比率（国内基準）	(F) / (G) 12.29%	12.06%
			参考：Tier1比率（国内基準）	(A) / (G) 10.24%	10.34%

## 自己資本の充実度に関する事項

## 1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

## 信用リスクに対する所要自己資本の額

## 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	38	44
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	15
9. 我が国の政府関係機関向け	312	276
10. 地方三公社向け	7	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,526	2,652
12. 法人等向け	19,789	21,525
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,641	9,952
14. 抵当権付住宅ローン	1,134	1,015
15. 不動産取得等事業向け	4,710	5,378
16. 三月以上延滞等	89	98
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	146	139
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,436	1,827
21. 上記以外	2,323	2,162
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	93	112
合 計	42,250	45,207

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	25	65
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	61	104
5. N I F 又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	153	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	198 198 — — —	217 217 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債権	4	2
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10	21
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 株式関連取引 貴金属（金を除く）関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	158 158 158 105 4 — — — — — 48 — — — — —	169 169 169 120 3 — — — — — 44 — — — — —
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	614	776

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。



## 2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,126	3,004
うち基礎的手法	3,126	3,004
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## 3.単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	12.29%	12.06%
基本的項目比率	10.24%	10.34%

## 4.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
単体総所要自己資本額	45,991	48,989

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

## 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

## 1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

## オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月期	平成25年9月期
現金	28,104	30,205
我が国の中央政府及び中央銀行向け	545,117	522,005
外国の中央政府及び中央銀行向け	29,536	34,226
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	456,939	479,153
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,765	4,756
国際開発銀行向け	5,411	6,876
地方公共団体金融機構向け	—	3,757
我が国の政府関係機関向け	76,624	65,758
地方3公社向け	8,084	1,319
金融機関及び証券会社向け	206,641	244,375
法人等向け	761,495	754,690
中小企業等向け及び個人向け	335,616	345,326
抵当権付住宅ローン	81,060	72,687
不動産取得等事業向け	118,453	135,190
3ヵ月以上延滞等	1,824	1,999
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	78,498	68,284
出資等	35,907	45,691
上記以外	58,092	54,068
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,852	2,319
合 計	2,834,025	2,872,692

## オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月期	平成25年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	505,951	529,211
原契約期間が1年以下のコミットメント	6,975	8,860
短期の貿易関連偶発債務	179	181
特定の取引に係る偶発債務	8,947	14,190
原契約期間が1年超のコミットメント	8,911	10,742
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,149	5,746
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5,385	4,440
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	68,119	71,586
派生商品取引及び長期決済期間取引	209,850	219,173
合 計	819,471	864,133

## 2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

## 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

## 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成24年9月期	平成25年9月期
製造業	939	519
農業・林業	—	—
漁業	4	3
建設業	57	60
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	29	52
金融業・保険業	—	30
不動産業・物品賃貸業	246	549
各種サービス業	164	192
その他	381	590
合 計	1,824	1,999

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

#### 4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成24年9月期	8,246	6,968	8,246	6,968
	平成25年9月期	6,928	4,736	6,928	4,736
個別貸倒引当金	平成24年9月期	33,793	30,824	33,793	30,824
	平成25年9月期	32,453	29,345	32,453	29,345
特定海外債権引当勘定	平成24年9月期	—	—	—	—
	平成25年9月期	—	—	—	—
合計	平成24年9月期	42,039	37,792	42,039	37,792
	平成25年9月期	39,381	34,082	39,381	34,082

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期首残高 24年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 24年9月末
国内計	33,793	4,146	7,114	30,824
国外計	—	—	—	—
地域別合計	33,793	4,146	7,114	30,824
製造業	2,151	48	657	1,542
農業・林業	1	—	0	0
漁業	109	44	2	151
鉱業・採石業・砂利採取業	13	—	3	10
建設業	1,520	56	514	1,061
電気・ガス・熱供給・水道業	145	—	32	112
情報通信業	—	310	—	310
運輸業・郵便業	600	1,202	18	1,784
卸売業・小売業	16,956	408	3,050	14,314
金融業・保険業	2,097	—	21	2,076
不動産業・物品賃貸業	3,560	103	1,121	2,541
各種サービス業	4,779	9	435	4,353
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,857	1,962	1,256	2,563
業種別計	33,793	4,146	7,114	30,824

(単位：百万円)

	期首残高 25年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 25年9月末
国内計	32,453	1,043	4,150	29,345
国外計	—	—	—	—
地域別合計	32,453	1,043	4,150	29,345
製造業	1,243	269	412	1,100
農業・林業	0	0	0	0
漁業	141	3	115	29
鉱業・採石業・砂利採取業	10	—	1	8
建設業	979	129	18	1,090
電気・ガス・熱供給・水道業	101	—	45	55
情報通信業	391	1	11	382
運輸業・郵便業	2,958	—	867	2,090
卸売業・小売業	13,429	270	457	13,242
金融業・保険業	2,254	—	12	2,241
不動産業・物品賃貸業	2,394	349	52	2,691
各種サービス業	4,077	15	147	3,946
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,471	2	2,008	2,465
業種別計	32,453	1,043	4,150	29,345

#### 5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
卸売業・小売業	2,417	—
製造業	—	16
その他	—	0
合計	2,417	16

#### 6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月期		平成25年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,037,004	—	1,042,261
10%	—	163,207	—	139,120
20%	165,354	190,080	179,421	217,790
35%	—	81,060	—	72,687
50%	67,565	—	39,398	—
75%	—	335,616	—	345,326
100%	20,178	742,176	23,817	778,343
150%	—	3,676	—	4,318
自己資本控除	—	—	—	—
合計	253,098	2,552,823	242,638	2,599,849

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	平成24年9月期	平成25年9月期
現金及び自行預金	14,667	15,316
金	—	—
適格債券	85,000	20,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	99,668	35,316
適格保証	84,801	71,428
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	84,801	71,428

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
 なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### 2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は1,254百万円です。

### 3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。  
 なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成24年9月期	平成25年9月期
派生商品取引	5,607	6,528
外国為替関連取引及び金関連取引	5,075	6,088
金利関連取引	531	439
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,607	6,528

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

### 5.担保の種類別の額

該当ありません。

### 6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成24年9月期	平成25年9月期
派生商品取引	5,607	6,528
外国為替関連取引及び金関連取引	5,075	6,088
金利関連取引	531	439
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,607	6,528

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

**7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額**

該当ありません。

**8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額**

該当ありません。

**証券化エクスポージャーに関する事項**

---

該当ありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## 1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

## 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	30,817		49,129	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,102		2,053	
合計	32,920	32,920	51,182	51,182

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。  
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

## 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
子会社・子法人等	1,992	2,641
関連法人等	—	—
合計	1,992	2,641

## 2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
売却損益額	△161	378
償却額	629	45

## 3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は18,431百万円です。  
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

## 4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 5.海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

当行は、海外営業拠点を有しておりません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成24年9月末基準	平成25年9月末基準
円貨	10,374	22,501
外貨	—	1,688
合計	10,374	24,189

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。  
なお、金利リスクをより適切に認識するため、平成25年度より計測手法等を変更しております。

(1)平成24年9月期

①計測手法：モンテカルロ・シミュレーション法、②観測期間：5年、③信頼区間：99%、  
④保有期間：3ヶ月、⑤対象資産負債：円貨貸出金、円貨預金、円貨デリバティブ

(2)平成25年9月期

①計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間：1,250日、③信頼区間：99%、  
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

## &lt;参考&gt;アウトライヤー基準※(単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②Tier1+Tier2	①÷②アウトライヤー比率
平成25年9月末基準	4,245	148,322	2.862%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本(基本的項目：Tier1と補完的項目：Tier2の合計額)を比較、その比率(アウトライヤー比率)が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値を使用しています。

# 自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成24年9月期	平成25年9月期	項目	平成24年9月期	平成25年9月期
（自己資本）			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
資本金	19,598	19,598	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	500	500
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	10,745	10,745	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,584	1,805
利益剰余金	93,655	103,598	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式（△）	442	299	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額（△）	499	499	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—	（控除項目）計	(E) 2,084	2,305
新株予約権	38	73	自己資本額（D）－（E）	(F) 151,200	157,693
連結子法人等の少数株主持分	5,832	4,718			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	（リスク・アセット等）		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	1,069,870	1,144,126
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	15,482	19,510
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	83,479	80,351
【基本的項目】計（A）	128,927	137,936	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,052	6,849	合計	(G) 1,168,832	1,243,989
一般貸倒引当金	7,613	5,213			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	10,000	10,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,000	10,000			
補完的項目不算入額（△）	307	—			
【補完的項目】計（B）	24,357	22,063			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
【準補完的項目】計（C）	—	—			
自己資本総額（A+B+C）（D）	153,285	159,999	自己資本比率（国内基準）（F）/（G）	12.93%	12.67%
			参考：Tier1比率（国内基準）（A）/（G）	11.03%	11.08%

## 自己資本の充実度に関する事項

## 1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	38	44
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	15
9. 我が国の政府関係機関向け	312	276
10. 地方三公社向け	7	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,532	2,653
12. 法人等向け	20,222	22,015
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,711	10,023
14. 抵当権付住宅ローン	1,134	1,015
15. 不動産取得等事業向け	4,710	5,378
16. 三月以上延滞等	92	100
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	146	139
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,317	1,673
21. 上記以外	2,468	2,305
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	99	117
合 計	42,794	45,765

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	25	65
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	61	104
5. N I F 又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	153	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	203 203 — — —	220 220 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4	2
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買 戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10	21
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 外為関連取引 金利関連取引 金関連取引 株式関連取引 貴金属（金を除く）関連取引 その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△） 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	158 158 158 105 4 — 0 — — — 48 — — —	169 169 169 120 3 — 0 — — 44 — — —
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャ ッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	619	780

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。



## 2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,339	3,214
うち基礎的手法	3,339	3,214
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

## 3.連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	12.93%	12.67%
基本的項目比率	11.03%	11.08%

## 4.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
連結総所要自己資本額	46,753	49,759

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

### 1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月期	平成25年9月期
現金	28,106	30,208
我が国の中央政府及び中央銀行向け	548,070	524,431
外国の中央政府及び中央銀行向け	29,536	34,226
我が国の地方公共団体向け	457,081	479,297
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,765	4,756
国際開発銀行向け	5,411	6,876
地方公共団体金融機構向け	—	3,757
我が国の政府関係機関向け	76,624	65,758
地方三公社向け	8,084	1,319
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	207,403	244,391
法人等向け	772,873	767,404
中小企業等向け及び個人向け	337,946	347,686
抵当権付住宅ローン	81,060	72,687
不動産取得等事業向け	118,467	135,205
三月以上延滞等	1,906	2,089
信用保証協会等による保証付	78,500	68,369
出資等	32,929	41,846
上記以外	61,718	57,628
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,990	2,451
合 計	2,852,477	2,890,392

### オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月期	平成25年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	525,489	541,731
原契約期間が1年以下のコミットメント	6,975	8,860
短期の貿易関連偶発債務	179	181
特定の取引に係る偶発債務	8,947	14,190
原契約期間が1年超のコミットメント	8,911	10,742
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,283	5,853
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5,385	4,440
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	68,119	71,586
派生商品取引及び長期決済期間取引	209,850	219,173
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	839,142	876,761

### 2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

### 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

#### 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成24年9月期	平成25年9月期
製造業	941	520
農業・林業	10	4
漁協	14	3
建設業	57	60
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	29	52
金融業・保険業	—	30
不動産業・物品賃貸業	246	549
各種サービス業	164	192
その他	442	676
合 計	1,906	2,089

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

#### 4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成24年9月期	9,032	7,613	9,032	7,613
	平成25年9月期	7,509	5,213	7,509	5,213
個別貸倒引当金	平成24年9月期	35,770	32,726	35,770	32,726
	平成25年9月期	34,449	31,492	34,449	31,492
特定海外債権引当勘定	平成24年9月期	—	—	—	—
	平成25年9月期	—	—	—	—
合計	平成24年9月期	44,803	40,340	44,803	40,340
	平成25年9月期	41,958	36,706	41,958	36,706

#### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 24年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 24年9月末
国内計	33,793	4,146	7,114	30,824
国外計	—	—	—	—
地域別合計	33,793	4,146	7,114	30,824
製造業	2,151	48	657	1,542
農業・林業	1	—	0	0
漁業	109	44	2	151
鉱業・採石業・砂利採取業	13	—	3	10
建設業	1,520	56	514	1,061
電気・ガス・熱供給・水道業	145	—	32	112
情報通信業	—	310	—	310
運輸業・郵便業	600	1,202	18	1,784
卸売業・小売業	16,956	408	3,050	14,314
金融業・保険業	2,097	—	21	2,076
不動産業・物品賃貸業	3,560	103	1,121	2,541
各種サービス業	4,779	9	435	4,353
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,857	1,962	1,256	2,563
業種別計	33,793	4,146	7,114	30,824

	期首残高 25年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 25年9月末
国内計	32,453	1,043	4,150	29,345
国外計	—	—	—	—
地域別合計	32,453	1,043	4,150	29,345
製造業	1,243	269	412	1,100
農業・林業	0	0	0	0
漁業	141	3	115	29
鉱業・採石業・砂利採取業	10	—	1	8
建設業	979	129	18	1,090
電気・ガス・熱供給・水道業	101	—	45	55
情報通信業	391	1	11	382
運輸業・郵便業	2,958	—	867	2,090
卸売業・小売業	13,429	270	457	13,242
金融業・保険業	2,254	—	12	2,241
不動産業・物品賃貸業	2,394	349	52	2,691
各種サービス業	4,077	15	147	3,946
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,471	2	2,008	2,465
業種別計	32,453	1,043	4,150	29,345

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。

連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

#### 5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
製造業	—	16
建設業	—	—
卸売業・小売業	2,417	—
個人	79	58
その他	—	0
合計	2,497	74

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

#### 6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月期		平成25年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,037,004	—	1,042,261
10%	—	163,207	—	139,120
20%	165,354	190,080	179,421	217,790
35%	—	81,060	—	72,687
50%	67,565	—	39,398	—
75%	—	335,616	—	345,326
100%	20,178	742,176	23,817	778,343
150%	—	3,676	—	4,318
自己資本控除	—	—	—	—
合計	253,098	2,552,823	242,638	2,599,849

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成24年9月期	平成25年9月期
現金及び自行預金	14,667	15,316
金	—	—
適格債券	85,000	20,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	99,668	35,316
適格保証	84,801	71,428
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	84,801	71,428

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。  
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。  
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### 2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は1,254百万円です。

### 3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成24年9月期	平成25年9月期
派生商品取引	5,607	6,528
外国為替関連取引及び金関連取引	5,075	6,088
金利関連取引	531	439
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,607	6,528

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 （カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

### 5.担保の種類別の額

該当ありません。

### 6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成24年9月期	平成25年9月期
派生商品取引	5,607	6,528
外国為替関連取引及び金関連取引	5,075	6,088
金利関連取引	531	439
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,607	6,528

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。  
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

### 7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### 1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	30,947		49,362	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,386		2,282	
合 計	33,334	33,334	51,645	51,645

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。  
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

#### 2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
売却損益額	△160	427
償却額	634	62

#### 3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は18,531百万円です。  
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

#### 4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

#### 5.海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

当行は、海外営業拠点を有しておりません。

### 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成24年9月末基準	平成25年9月末基準
円貨	10,374	22,501
外貨	—	1,688
合計	10,374	24,189

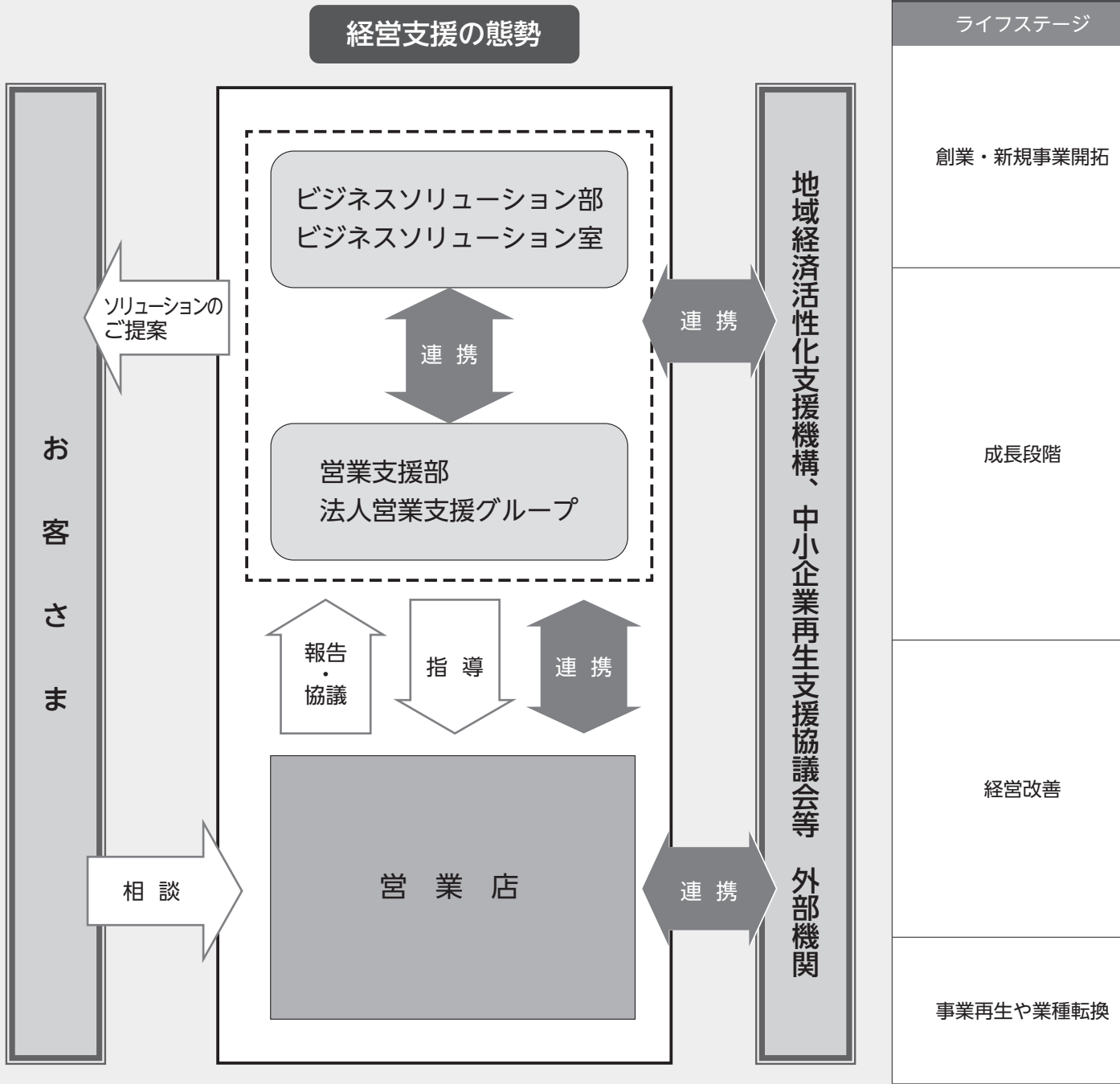
(注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。  
連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。  
2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。  
なお、金利リスクをより適切に認識するため、平成25年度より計測手法等を変更しております。  
(1)平成24年9月期  
①計測方法：モンテカルロ・シミュレーション法、②観測期間5年、③信頼区間：99%、  
④保有期間：3ヶ月、⑤対象資産負債：円貨貸出金、円貨預金、円貨デリバティブ  
(2)平成25年9月期  
①計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間1,250日、③信頼区間：99%、  
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

# 中小企業のお客さまの経営改善および地域活性化への取組み

## 中小企業のお客さまへの経営支援の取組み方針

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、外部専門家・外部機関等との

ネットワークなどを活用し、お客さまの状況等に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取組みを支援してまいります。



### [地域活性化への取組み]

- 大分県は地熱発電を中心に再生可能エネルギーの活用が進んでおり、同エネルギーの供給量および自給率は、いずれも全国第一位です。当行では、本部に「再生可能エネルギーチーム」を設置しており、太陽光発電に関する事業をはじめ、地熱や水力発電等に関する事業に対しても、幅広いソリューションをお客さまに提供しております。(平成25年4月30日おおいた自然エネルギーファンドへ出資)

## 経営支援の取組状況

支援内容	取組例
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術力・販売力・経営者の資質等を踏まえた新事業の価値の見極め</li> <li>● 公的助成制度の紹介、ファンドの活用を含め、事業立上げ時の資金需要に対応</li> </ul> <p><b>【外部専門家・外部機関等との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共機関との連携による技術評価、製品化・商品化支援</li> <li>● 地方公共団体の補助金や制度融資の紹介</li> <li>● 企業育成ファンドの組成・活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種別支援態勢の構築…当行は、本部内に医療、エネルギー、農業、不動産など業種別の支援態勢を構築し、創業・新規事業支援に取組んでいます。</li> <li>● 大分県等と連携した創業支援…大分県や他の機関と連携し、創業支援ネットワークを構築しています。</li> <li>● 認定支援機関として、創業補助金の活用に取組んでいます。</li> <li>● ファンドの活用…関連会社の大分ベンチャーキャピタル(株)にファンド運営を委託し、創業・新規事業開拓に取組んでいます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスマッチングによる販路獲得等の支援</li> <li>● 海外進出支援</li> <li>● 事業拡大のための資金需要に対する信用供与</li> </ul> <p><b>【外部専門家・外部機関等との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体、中小企業関係団体、他の金融機関、業界団体等との連携によるビジネスマッチング</li> <li>● 産学官連携による技術向上支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「だいきんビジネス商談会」の開催…当行は独自で商談会を運営しており、平成24年度は4回開催し、平成25年度も既に4回の開催が予定されており、お客さまの意向を汲んで、県外マーケットへの取組みを強化しています。</li> <li>● 外部機関との連携…大分県が主催する「県産品求評商談会」など、公的機関と連携した支援にも取組んでいます。また、海外商談会への参加（平成24年度は4回参加、平成25年度は既に8回参加）や外部機関が主催する「東京ビジネスサミット」にも参加しています。</li> <li>● IT化推進支援…（特非）大分IT経営推進センターと連携し、お取引先のIT化に積極的に取組んでいます。</li> <li>● 認定支援機関として、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金等の補助金の活用に取組んでいます。</li> <li>● ファンドの活用…関連会社の大分ベンチャーキャピタル(株)に成長支援ファンドの運営を委託し、成長支援に取組んでいます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスマッチングによる販路獲得等の支援</li> <li>● 貸付条件の変更</li> <li>● 新規の信用供与</li> <li>● 経営改善計画の策定支援</li> </ul> <p><b>【外部専門家・外部機関等との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業診断士、税理士、経営相談員等からの助言・提案の活用（第三者の知見の活用）</li> <li>● 他の金融機関、信用保証協会等と連携した返済計画の見直し</li> <li>● 地方公共団体、中小企業関係団体、他の金融機関、業界団体等の連携によるビジネスマッチング</li> <li>● 産学官連携による技術向上支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営改善計画策定支援…ビジネスソリューション部が中心となり、経営改善計画策定支援などに積極的に取組んでいます。必要に応じ、コンサルティング会社、監査法人、公認会計士、中小企業診断士などの外部専門家と連携しています。</li> <li>● 産学連携による改善支援…当行は、大分大学、APUと産学連携協定を締結しています。お取引先の専門的技術相談などについては、大学教授を紹介し、専門的見地からのアドバイスを頂いています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● DES・DDSやDIPファイナンスの活用</li> <li>● 再生計画の策定支援</li> </ul> <p><b>【外部専門家・外部機関等との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生方策の策定</li> <li>● 企業再生ファンドの組成・活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大分県中小企業再生支援協議会や経営改善支援センターとの連携…公的機関の機能を活用することで、スムーズな再生支援に取組んでいます。</li> <li>● ファンドの活用…関連会社である大分ベンチャーキャピタル(株)に再生ファンドの運営を委託し、再生支援に取組んでいます。</li> </ul>

- 他の分野においても、平成25年6月8日おおいだ農林漁業事業化支援ファンドに出資するなど、大分ベンチャーキャピタル(株)を通じて中小企業の成長支援に取り組んでいます。
- また、社会インフラや産業・観光振興の分野を中心とした地域社会の維持・発展に資するため、各地公体との包括的な連携協力協定の締結を進めています。



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行